



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年4月27日

上場会社名 株式会社 日本取引所グループ 上場取引所 東
 コード番号 8697 URL <https://www.jpx.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役グループCEO (氏名) 山道 裕己
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役広報・IR担当 (氏名) 林 慧貞 (TEL) 03(3666)1361
 定時株主総会開催予定日 2023年6月16日 配当支払開始予定日 2023年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月9日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	133,991	△1.1	68,253	△7.1	68,207	△7.1	47,219	△7.1	46,342	△7.2	47,681	△7.3
2022年3月期	135,432	1.6	73,473	△1.5	73,429	△1.7	50,830	△2.3	49,955	△2.8	51,457	△4.9

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	88.03	—	14.7	0.1	50.9
2022年3月期	94.35	—	15.7	0.1	54.3

（参考）持分法による投資損益 2023年3月期 1,319百万円 2022年3月期 1,067百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	82,187,392	321,809	312,734	0.4	599.47
2022年3月期	71,463,434	323,852	315,653	0.4	598.35

（注）当社グループは連結子会社である株式会社日本証券クリアリング機構の清算業務に係る多額の「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を資産、負債両建てで計上しております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を除いた当社グループの財政状態につきましては、添付資料P.4「1.経営成績等の概況－（2）当期の財政状態の概況」をご参照ください。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	66,878	△8,522	△52,898	98,812
2022年3月期	58,191	△13,299	△59,747	93,354

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	26.00	—	46.00	72.00	38,057	76.3	12.0
2023年3月期	—	26.00	—	37.00	63.00	33,114	71.6	10.5
2024年3月期(予想)	—	28.00	—	29.00	57.00		60.7	

（注1）2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当31円、特別配当15円

（注2）2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当27円、記念配当10円

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 り 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	134,500	0.4	68,500	0.4	68,500	0.4	49,800	5.5	49,000	5.7	93.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記—(6) 連結財務諸表に関する注記事項—(会計上の見積りの変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	528,578,441株	2022年3月期	528,578,441株
2023年3月期	6,891,928株	2022年3月期	1,037,782株
2023年3月期	526,414,670株	2022年3月期	529,487,172株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	37,975	△28.0	30,787	△33.6	31,029	△33.2	30,387	△29.9
2022年3月期	52,727	10.7	46,339	12.9	46,451	12.1	43,365	△5.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	57.73	—
2022年3月期	81.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	211,678		102,440		48.4	196.36		
2022年3月期	233,153		121,796		52.2	230.88		

(参考) 自己資本 2023年3月期 102,440百万円 2022年3月期 121,796百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書	8
(3) 連結包括利益計算書	9
(4) 連結持分変動計算書	10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(営業収益)	13
(営業費用)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日）の連結業績は、営業収益は1,339億91百万円（前年同期比1.1%減）、営業費用が675億2百万円（前年同期比6.8%増）となったため、営業利益は682億53百万円（前年同期比7.1%減）、税引前利益は682億7百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

また、法人所得稅費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する当期利益は463億42百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

(営業収益の状況)

①取引関連収益

取引関連収益は、現物の売買代金並びに金融デリバティブ及びコモディティ・デリバティブの取引高等に応じた「取引料」、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

当連結会計年度の取引関連収益は、現物の売買代金が前年同期を下回り、取引料が減少したことなどから、前年同期比0.2%減の530億89百万円となりました。

取引関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減 (%)
取引関連収益	53,196	53,089	△0.2
取引料	43,298	43,143	△0.4
現物	31,563	31,414	△0.5
金融デリバティブ	10,168	10,361	1.9
TOPIX先物取引	1,885	2,027	7.5
日経平均株価先物取引(注1)	4,071	4,306	5.8
日経平均株価指数オプション取引(注2)	2,460	2,291	△6.9
長期国債先物取引	1,544	1,498	△3.0
その他	205	237	15.6
コモディティ・デリバティブ	1,567	1,366	△12.8
基本料	1,000	986	△1.4
アクセス料	5,141	5,165	0.5
売買システム施設利用料	3,647	3,691	1.2
その他	108	103	△5.2

(注1) 日経225mini先物取引を含めております。

(注2) Weeklyオプション取引を除きます。

②清算関連収益

清算関連収益は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

当連結会計年度の清算関連収益は、前年同期比0.2%増の280億8百万円となりました。

③上場関連収益

上場関連収益は、新規上場や上場会社の新株発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

当連結会計年度の上場関連収益は、新規・追加上場料が減少したことなどから、前年同期比13.2%減の136億66百万円となりました。

上場関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減 (%)
上場関連収益	15,736	13,666	△13.2
新規・追加上場料	4,171	2,021	△51.5
年間上場料	11,565	11,644	0.7

④情報関連収益

情報関連収益は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収益である相場情報料、指数ビジネスに係る収益等から構成されます。

当連結会計年度の情報関連収益は、相場情報料が増加したことなどから、前年同期比1.6%増の275億97百万円となりました。

⑤その他の営業収益

その他の営業収益は、売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐarrownetに係る利用料、注文の送信時間等の短縮による売買執行の効率化を目的として、システムセンター内に取引参加者や情報ベンダー等が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料等から構成されます。

当連結会計年度のその他の営業収益は、前年同期比2.2%増の116億30百万円となりました。

その他の営業収益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減 (%)
その他の営業収益	11,378	11,630	2.2
arrownet利用料	3,516	3,309	△5.9
コロケーションサービス利用料	4,650	4,676	0.6
その他	3,211	3,644	13.5

(営業費用の状況)

当連結会計年度の人件費は、前年同期比2.9%増の195億99百万円となりました。

システム維持・運営費は、現物及びデリバティブの売買システムをはじめとした各種システムの維持及び管理運用に係る費用等から構成されます。システム維持・運営費は、前年同期比13.0%増の169億31百万円となりました。

減価償却費及び償却費は、前年同期比8.4%増の189億71百万円となりました。

その他の営業費用は、前年同期比2.6%増の120億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び資本の状況)

当社グループの資産及び負債には、株式会社日本証券クリアリング機構が清算機関として引き受けた「清算引受資産・負債」及び清算参加者から担保として預託を受けた「清算参加者預託金」が両建てで計上されております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」は、多額かつ清算参加者のポジションなどにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、これらの変動に大きな影響を受けます。その他、金融商品取引等の安全性を確保するための諸制度に基づく「信託金」、「取引参加者保証金」及び「違約損失積立金」が資産及び負債または資本に両建てで計上されております。

当連結会計年度末の資産は、「清算引受資産」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ10兆7,239億57百万円増加し、82兆1,873億92百万円となりました。また、「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「違約損失積立金」を控除した後の資産は、前連結会計年度末に比べ78億96百万円増加し、3,950億64百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、資産と同様に「清算引受負債」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ10兆7,260億円増加し、81兆8,655億83百万円となりました。また、「清算引受負債」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「取引参加者保証金」を控除した後の負債は、前連結会計年度末に比べ99億13百万円増加し、924億45百万円となりました。

当連結会計年度末の資本は、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により増加した一方、配当金の支払及び自己株式の取得により減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ20億42百万円減少し、3,218億9百万円となりました。また、「違約損失積立金」を控除した後の資本は、2,938億61百万円となりました。

参考

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期	82,187,392 (395,064)	321,809 (293,861)	312,734 (284,786)	0.4 (72.1)
2022年3月期	71,463,434 (387,168)	323,852 (295,903)	315,653 (287,704)	0.4 (74.3)

	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	%	%	円 銭
2023年3月期	14.7 (16.2)	0.1 (17.4)	599.47 (545.90)
2022年3月期	15.7 (17.2)	0.1 (18.6)	598.35 (545.37)

(注) 各指標における()内は、資産合計は「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「違約損失積立金」、資本合計及び親会社の所有者に帰属する持分は、「違約損失積立金」をそれぞれ控除して算出した数値です。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ54億58百万円増加し、988億12百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益682億7百万円に、減価償却費及び償却費189億71百万円並びに支払法人所得税等178億55百万円等を加減した結果、668億78百万円の収入となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形資産の取得による支出107億36百万円等により、85億22百万円の支出となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、支払配当金380億57百万円並びに自己株式の取得による支出120億6百万円等により、528億98百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期
親会社所有者帰属持分比率	0.4% (74.3%)	0.4% (72.1%)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	95.3%	81.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	602.9	743.1

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 親会社所有者帰属持分比率の()内は、資産合計から「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「違約損失積立金」を、親会社の所有者に帰属する持分から「違約損失積立金」を、それぞれ控除して算出した数値です。

(3) 今後の見通し

①連結業績予想

2024年3月期の連結業績は、通期の1日平均売買代金・取引高について、株券等(注1)が3兆8,000億円、長期国債先物取引が31,000単位、TOPIX先物取引が104,000単位、日経平均株価先物取引(注2)が196,000単位、及び日経平均株価指数オプション取引(注3)が265億円であることを前提として、営業収益は1,345億円、営業利益は685億円、税引前利益は685億円、当期利益は498億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は490億円を見込んでおります。

(注1) プライム市場、スタンダード市場、グロース市場及びTOKYO PRO Market並びにETF、ETN及びREIT等に係る売買代金(立会内外含みます。)

(注2) 日経225mini先物取引高は日経平均株価先物取引における取引高へ換算しております。

(注3) Weeklyオプション取引を除きます。

②配当予想

当社は、金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標としております。

上記の方針のもと、2024年3月期の1株当たり配当については通期で57円(第2四半期末で28円)を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外取引所との財務情報の比較可能性を向上させ、投資者の利便性を高めること等を目的としてIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	93,354	98,812
営業債権及びその他の債権	15,305	16,023
清算引受資産	64,368,444	72,108,539
清算参加者預託金特定資産	6,679,236	9,655,223
信認金特定資産	637	616
未収法人所得税	2,022	5,359
その他の金融資産	118,000	112,400
その他の流動資産	2,910	3,582
流動資産合計	71,279,910	82,000,557
非流動資産		
有形固定資産	13,029	11,041
のれん	67,374	72,043
無形資産	37,734	36,109
退職給付に係る資産	9,035	10,025
持分法で会計処理されている投資	17,650	18,593
違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他の金融資産	2,418	3,068
その他の非流動資産	6,030	6,253
繰延税金資産	2,303	1,751
非流動資産合計	183,524	186,834
資産合計	71,463,434	82,187,392

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,813	8,883
社債及び借入金	32,500	33,000
清算引受負債	64,368,444	72,108,539
清算参加者預託金	6,679,236	9,655,223
信認金	637	616
取引参加者保証金	8,731	8,757
未払法人所得税等	3,800	9,963
その他の流動負債	10,003	8,274
流動負債合計	71,108,167	81,833,258
非流動負債		
社債及び借入金	19,967	19,973
退職給付に係る負債	8,985	8,485
その他の非流動負債	2,361	3,795
繰延税金負債	101	69
非流動負債合計	31,415	32,324
負債合計	71,139,582	81,865,583
資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	38,844	38,841
自己株式	△1,912	△13,575
その他の資本の構成要素	445	445
利益剰余金	266,776	275,523
親会社の所有者に帰属する持分合計	315,653	312,734
非支配持分	8,198	9,075
資本合計	323,852	321,809
負債及び資本合計	71,463,434	82,187,392

(2) 連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
収益		
営業収益	135,432	133,991
その他の収益	205	504
収益計	135,637	134,496
費用		
営業費用	63,220	67,502
その他の費用	11	59
費用計	63,232	67,562
持分法による投資利益	1,067	1,319
営業利益	73,473	68,253
金融収益	58	49
金融費用	103	96
税引前利益	73,429	68,207
法人所得税費用	22,598	20,987
当期利益	50,830	47,219
当期利益の帰属		
親会社の所有者	49,955	46,342
非支配持分	874	876
当期利益	50,830	47,219
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	94.35	88.03
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(3) 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
当期利益	50,830	47,219
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	△5	△0
確定給付制度の再測定	633	462
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	0	—
その他の包括利益(税引後)	627	462
当期包括利益	51,457	47,681
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	50,583	46,805
非支配持分	874	876
当期包括利益	51,457	47,681

(4) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	確定給付制 度の再測定
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	11,500	39,716	△1,825	992	—
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益(税引後)	—	—	—	△5	633
当期包括利益合計	—	—	—	△5	633
自己株式の取得	—	—	△20,333	—	—
自己株式の消却	—	△19,999	19,999	—	—
配当金の支払	—	—	—	—	—
支配喪失を伴わない子会社に対する 所有者持分の変動	—	32	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	19,100	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	△541	△633
その他	—	△5	245	—	—
所有者との取引額合計	—	△872	△87	△541	△633
2022年3月31日時点の残高	11,500	38,844	△1,912	445	—

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本 の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	992	271,006	321,391	7,378	328,769
当期利益	—	49,955	49,955	874	50,830
その他の包括利益(税引後)	627	—	627	—	627
当期包括利益合計	627	49,955	50,583	874	51,457
自己株式の取得	—	—	△20,333	—	△20,333
自己株式の消却	—	—	—	—	—
配当金の支払	—	△36,269	△36,269	—	△36,269
支配喪失を伴わない子会社に対する 所有者持分の変動	—	8	41	△53	△12
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△19,100	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△1,175	1,175	—	—	—
その他	—	—	239	—	239
所有者との取引額合計	△1,175	△54,186	△56,321	△53	△56,375
2022年3月31日時点の残高	445	266,776	315,653	8,198	323,852

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	11,500	38,844	△1,912	445	—
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益(税引後)	—	—	—	△0	462
当期包括利益合計	—	—	—	△0	462
自己株式の取得	—	—	△12,003	—	—
配当金の支払	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	△462
その他	—	△3	340	—	—
所有者との取引額合計	—	△3	△11,663	—	△462
2023年3月31日時点の残高	11,500	38,841	△13,575	445	—

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	445	266,776	315,653	8,198	323,852
当期利益	—	46,342	46,342	876	47,219
その他の包括利益(税引後)	462	—	462	—	462
当期包括利益合計	462	46,342	46,805	876	47,681
自己株式の取得	—	—	△12,003	—	△12,003
配当金の支払	—	△38,057	△38,057	—	△38,057
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△462	462	—	—	—
その他	—	—	337	—	337
所有者との取引額合計	△462	△37,594	△49,724	—	△49,724
2023年3月31日時点の残高	445	275,523	312,734	9,075	321,809

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	73,429	68,207
減価償却費及び償却費	17,525	18,971
金融収益	△58	△49
金融費用	96	90
持分法による投資利益	△1,067	△1,319
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△369	△653
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	295	171
退職給付に係る資産の増減 (△は増加)	△830	△989
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	△33	△499
その他	△1,129	467
小計	87,857	84,395
利息及び配当金の受取額	343	428
利息の支払額	△96	△90
支払法人所得税等	△29,912	△17,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,191	66,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△116,000	△113,400
定期預金の払戻による収入	116,300	117,000
有形固定資産の取得による支出	△2,344	△565
無形資産の取得による支出	△12,586	△10,736
投資有価証券の売却による収入	1,244	—
投資有価証券の償還による収入	500	2,000
子会社の取得による支出	—	△1,904
その他	△413	△916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,299	△8,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△3,125	△3,334
支払配当金	△36,269	△38,057
自己株式の取得による支出	△20,339	△12,006
その他	△12	500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,747	△52,898
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,855	5,457
現金及び現金同等物の期首残高	108,209	93,354
現金及び現金同等物の為替変動による影響	0	0
現金及び現金同等物の期末残高	93,354	98,812

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

株式会社東京証券取引所は、新システムの稼働に向けて、当連結会計年度において現行システムの耐用年数の見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益及び税引前利益はそれぞれ203百万円減少しております。

(営業収益)

「営業収益」の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
取引関連収益	53,196	53,089
清算関連収益	27,945	28,008
上場関連収益	15,736	13,666
情報関連収益	27,175	27,597
その他	11,378	11,630
合計	135,432	133,991

(営業費用)

「営業費用」の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
人件費	19,048	19,599
システム維持・運営費	14,984	16,931
減価償却費及び償却費	17,493	18,971
その他	11,693	12,000
合計	63,220	67,502

(セグメント情報等)

当社グループは、金融商品取引所事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	49,955	46,342
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	529,487	526,414
基本的1株当たり当期利益(円)	94.35	88.03

(注1) 基本的1株当たり当期利益の計算は、親会社の所有者に帰属する当期利益及び加重平均普通株式数に基づき計算しております。

(注2) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。